

最大のリスクは我々自身だ（2011年10月05日付け EXAME 誌から抜粋）

ブラジル国外で起こっている金融危機の嵐を回避する術は無いが、経済強化のためすべきこと（またすべきでないことも）怠ってはならない。

パトリック・クルーズ、ファビアーニ・ステファアーノ

ブラジルはここ 10 年間順調な経済成長を続けており、それは過去 30 年間無いことであった。こうして何百万世帯が貧困から中流へ社会層移動、国内消費市場が拡大、アメリカ金融危機が起きた 2008 年にもブラジルのモーター回転は続いた。ギリシャ負債の危機的状況、ユーロ圏崩壊の危機、ヨーロッパ諸国銀行の財政危機、世界大国の不況突入の可能性など世界中が荒れ狂う中で、この大きな嵐を生み出すブラジルの計り知れないキャパシティは改めて実証されている。ブラジル自体の危機ではないが、しかしながら世界の危機に無関係でいることは不可能だ。3 年前（2008 年）の混乱でブラジル経済は成長減速に見舞われた。続く 2 四半期は収縮、2008 年には国内総生産伸び率が 7%であったが、2009 年にはマイナス 0.6%に減少。金融危機時に他にも思いがけないことがあると捉えていけば、今日の黒い雲に覆われた不透明感が予感できた。ブラジルのこれからの行方は、インフレの危機など国内の問題への対応、経済への尽力など、何を行うかということへこれまでに無いほど懸かっている。2012 年に向けた政策の大半は、急成長を遂げたここ数年より低水準の経済成長であると見越している。今年の GDP 成長率予想は 3.5%、来年は 3.7%、一つ備考としてあげるならば今年の成長率はおおよそ 8%であった。しかし悪い予想という訳ではない。ブラジルは何も暴風雨の中をただ通過しているだけでなく、長距離飛行に向けて調整を行っているのだ。「先行き不安のこの期間が循環の火照りを冷まし、ブラジルのインフレを引き下げに有利に働けばブラジルにとっては良いことである。」とゴールドマン・サックスのグローバル調査部門責任者のジム・オニール氏は述べる。彼はブラジル、ロシア、インド、中国を表す Brics という言葉を作り出した人物である。「面白いことだが、この危機はおそらく今までに無い形でブラジルの助けになり得るだろう。」

大方の予想では、インフレ数値は目標値内、また失業率は 6%程度を維持とこれまでの数値で最も低いものだ。クレジットは 12%増、ここ数年の 20%という数値よりは低いものの、ヨーロッパ諸国の羨望に値する数値だ。この基本的なシナリオから、ブラジルは 500 億ドルの海外投資を呼び込むポテンシャルがあると言える。悲観的なシナリオとしては（アナリストらは可能性は低いと予想している）、失業率が 8%近くに増加、GDP 成長率は 2%程度。あるいは第 3 のシナリオも有り得るが、現実になる可能性は低く、エコノミストらは現実とならないよう神に祈っている。一連の混乱はギリシャのモラトリアムのみならず、ヨーロッパ諸国銀行の転落とそれに伴う国際的なクレジット後退、またブラジル政府がとるべき措置の誤りにも基因する。内部機能の低下を伴う世界的混乱は、6.5%程度（中銀目標値の上限値）とインフレを高値維持するだけでなく、ブラジルへ不況を招く可能性もある。こうした背景もあり、テンデンシアコンサルタント社の試算では GDP の落ち込みは 0.7%程度と見られている。

企業らの反応

2012 年の動向をじっくりと検討、企業はすでに予算を組み直し、企業戦略を軌道修正、見込み調整を行っている。トイレタリー・清掃製品メーカーのキンバリー・クラーク社はドル高に伴い既に製品コストが 12~15%が上昇したとコスト算出、原材料として石油派製品を使用している。また追加コストの対策として、サプライヤー拡大も利用。より安価にするための交渉手段のひとつだ。「我々は 7 月以来のこの国際的な圧力を認識していますし、内部コストカットで対応しています。」と同社社長ジュオン・ダマート氏は述べる。しかしこの厳しい状況ながら今後 5 年の事業計画は変更していない。そこにはノルデステにある工場の始動も含まれる。JBS 社とマルフリッジ社と共に冷凍牛肉販売最大手のミネルバ社経営陣は、先週の為替の動きが恩恵をもたらし得るとも考えている。「ドル高であれば、我々の世界市場での競争力は高まる。」と同社の主要重役であるフェルナンド・ケイロス氏は述べる。

一方でブラジル政府も何らかの対応をせねばならない。しかしそこには危険が伴う。これまでのところブラジル政府は、例えば最近のチリ導入策のような計画はなんら打ち出していない。チリ政府は2012年の公的経費に対する厳しい追加措置を発表。公的予算管理を厳しく行うという意味では例となるべき国でありながら、この同時期、近隣諸国は9月初頭に海外市場へ公債を発行、貯蓄の補強に備えた（ブラジルは3,530億ドル保有、この議論に反論の必要性は無い）。ペルー政府は2013年または14年に予定されていたインフラ事業を2012年へ前倒し。この点では、先の金融危機において今までに無い程の公的事業を執り行った中国の例にペルー人は明らかに感化されている。

混乱に耐えうる構造的な政策を考える場合、2008年にブラジルでとられた措置は鑑みる価値がある。民間銀行からの強制預託金を中銀が自由化することにエコノミストは満場一致で賛成。当時中銀は、流動資産が底をついた時に800億レアルを財政システムに投入。この措置はクレジットの極端な減少を回避、また経済を再活性化した。現在は強制預託金は既に4000億レアルに相当、先行き不安に時代に一人勝ちである。一方で2008年の一連の政策はブラジルに大きなコストをもたらしたことも明らかになってきた。当時ブラジル政府は公共支出の引き締め緩和を行い、金利をいくらか操作した。「リアルプラン Plano Real」の経済チームメンバーの一人であるアンドレ・ララ・レセンデ氏などエコノミストらは、これと反対の措置を取る必要があると強く訴える。ララ・レセンデ氏またその他の経済学者の説では、公的支出を削減していれば、3年前にもっと際立った基本金利カットが可能であったと、しかも結果としては同様の効果で、その上もっと持続的な。

ララ氏が提言する措置は部分的には実際の措置に反映されている。中銀はこの程大幅な金利カットを先の会合で発表。しかし今後の財政に関する確固とした戦略が欠けていることで、先行き不安感を煽ることとなった。2月には本年の予算として500億レアルカットを採算。しかしその喜びもつかの間。2012年の連邦政府新規公務員採用は55,000人の予想。これは2012年予算済み最低給料の14.4%再調整に当たり、政府の社会福祉経費また連邦政府の人件費が拡大することになる。HSBC銀行ラテンアメリカ担当のチーフエコノミスト、アンドレ・ロエス氏は「最低給料調整のルール改定はこのような状況下では有益だ。しかし国会での政治的コスト見直しが必要である。」と述べる。その他の給与もまた同様に高額だ。インフレの影響を受けて給与アップを求める司法関連職員、郵便局職員などのストライキの波が及んでいる。PUCリオ大学の経済学教授マルシオ・ガルシアは「最良の短期的措置は、長期的に考えることだ。」と言う。「税制面の引き上げは間違っている。なぜなら短期的にインフレを拡大し、また長期的には公的経費の拡大に繋がるからだ。」

また新たな懸念要素もある。インフラ不足のような昔から抱える問題に加えて、保護主義貿易の一連の措置である。ブラジル政府は最近対自動車課税率引き上げを決定した。公式見解では雇用確保と地場活性化への投資促進のために。しかし政府の発言外にも解釈がある。Insper ビジネススクールサンパウロのマルセロ・モウラ教授は「他の時代を振り返ってみると、国内産業の活性化を口実にした経済の閉鎖・国内産業の保護は、必ずテクノロジー発達の遅れと企業・消費者への損害という結果になる。」また他の専門家は国の保護貿易やセーフガードに傾かない種類の措置採用を主張する。今回の増税で一番に影響を受けた2社JAC モーターやチェリーなどの自動車を輸出する中国は、例えばブラジル輸出業者と交換条件を提出する可能性もある。「保護主義的貿易政策は背德的だ。」ガルシア氏は述べる。「食糧の足りないところでは争いが起き、もはや道理が通らない。」

ブラジルは世界でも有数の閉鎖的経済国である。インフラ、市場へのアクセス（利便性）、国境と取引環境の管理などを評価する「世界経済フォーラム」の調査では、シンガポール、香港、デンマークの3カ国（ランキング順）が外国企業へ最もオープンな経済国であるという結果が出た。125カ国、2010年のデータを対象とした同調査ではブラジルは87位である。「アメリカの金融危機発生以前からブラジルは既に保護主義的な姿勢があった。人的資産への投資という形でブラジルの産業発達を見届けたかった。このような産業政策志向ではない。」とバークレーカリフォルニア大学のバリー・エイシェングリーン氏は述べる。現在の危機が早急に求める長期的対応、その中の一つが教育への投資だ。エイシェングリーン氏のような著名人は、2008

年の労働者平均レベルは低いもので、2011年も同様、もしも早急な改善がなければこの先何年も同じような状況が続くだろうと述べる。

2011年ヨーロッパ諸国の負債から発生した危機は、2008年アメリカ金融危機よりももっと根深い問題が根底にある。しかし前回同様、今回も、ブラジルには短期的な対等策と長期的な道筋を再考する余地がある。IT企業社長のマルコ・ステファニーニは次のように述べる。この世界的混乱は、ブラジル企業にとって必ずしも損害と言う訳ではない。「2007年と2009年の間に我々は90%成長した。そして世界中に5000人の従業員を抱えている。」不信の時かもしれない。あるいは祈りの時かもしれない。希望の春と絶望の冬、チャールス・ディケンズが言ったように、ブラジルは自身を前に多様な選択肢がある世界にいるのだ。

危機に立ち向かう為の5つの政策

競争力強化のため厳格な姿勢と対策を講じれば、この世界的混乱の被害をより小さくあるいは最終的に国家力強化になり得るだろう。

①一貫性を保つこと

混乱的状况においては政府が平静を保ち投資家や企業家へ対応することが重要。
信用を維持し、市場への過剰なインパクトを回避出来る。



②財政調整を繰り返すこと

2008年強制預託金の自由化を中銀が行ったことで、クレジットの枯渇を回避。強制預託金は流動資産危機における市場沈静化の役割を果たす。



③公共支出の削減

ブラジルは相変わらず高額経費と高課税の型にはまっている。公共支出を削減し金利引き上げへの道を開くべき。チリの政策が理想。



④再編を行うこと

ヨーロッパ諸国の高額負債という先天的問題から発生した現在の危機は、経済構造再編の緊急性を物語っている。「最良の短期的措置は、長期的にもの考えることだ。」とPUCリオ大学マルシオ・ガルシア経済学者は述べている。



⑤民間企業への信頼度を高めること

インフラ不足は企業の競争力に影響。わずかな政府資金でのイデオロギー的先入観をもはや捨て、空港、高速道路、港湾建設の許可と民営化を通じて民間投資の促進を行うべき。